

市の予算はどのように決定されたのか

Q 事業担当部が提案した予算が認められなかったとの声をよく聞く。市民サービスの事業及び予算の決定方法は。

A 各課からは、予算編成方針に沿った予算要求がされると考えています。財政課は、各課とヒアリングを重ね、主に経常的経費の査定を行い一次内示を行います。一次内示を受けた各課は、予算要求内容を精査し、部長復活要求をします。その後、財政担当部長ヒアリングを実施し、さらに計上予算の精度を上げ、部長内示を行います。部長内示を受けた各課では、市長復活要求をする施策・事業を調整し、市長復活要求をします。年明け1月上旬から中旬に、市長ヒアリングを実施し、最終予算案を決定します。

市の貯金はいくらあるのか

Q 市の貯金である財政調整基金残高は。

A 当初予算説明資料では、一般会計の令和5年度末見込み約68億4千万円です。

Q 財政調整基金はどのくらい残しておくべきか。
A 一般的に標準財政規模の20%程度とされています。香取市の場合は約40億円となります。

意見 毎年40億円を財政調整基金とし、残りの28億4千万円を市民サービスのために積極的に活用すべき。

学校給食費の全学年無償化を

Q 市長は公約として学校給食費の完全無償化を掲げて当選したが、教育委員会は学校給食費の無償化予算要求はしたのか。
A 当然予算要求をしています。

Q 教育委員会は、市長の方針に沿って要求したが財政部門が認めなかったのか。
A 令和6年度当初予算編成では、財政調整基金14億2千万円を取り崩しているため、持続的に財政運営ができるかという考え方が重要です。給食費無償化に財政調整基金を投入し、財政調整基金が40億円まで減った時に無償化をやめられるのかという考えから、無償化の恩恵が受けられる児童生徒とその先の恩恵が受けられない児童生徒では不公平になります。このため、持続的に財政運営ができるかということが非常に重要であると考え、予算編成しています。

意見 給食費完全無償化は、神崎町、多古町、東庄町はすでに実施していて、印西市も令和6年9月から、青森県は令和6年10月から県全体で実施します。子育て世代を応援するために、一口も早く実地してほしい。

部活動の円滑な地域移行の推進を

Q 部活動の地域移行の進捗状況と今後の予定は。

A 令和6年度は、全ての中学校で1つの部活動の地域移行を実施し、令和7年度は、各学校で複数の部活動の地域移行を目指しています。



つじ たつひろ 議員 辻 達広

Q 改正民法233条の自治体での適用及び道路法43条の2を適用しての対応は。
A 233条では、原則従来どおり樹木の所有者に切除を求めるべきとされていることや伐採等の費用負担などの問題も想定されるため、慎重に対応する必要があると考えます。43条では、樹木の張り出しが適用されるかどうかは、個々の具体的な事案を慎重に判断する必要があると考えます。

Q 災害時の道路倒木への予防策は考えられているのか。
A 沿道樹木の適正管理の周知を例年実施しているホームページや広報かとり、回覧文書に加え、公式SNSでも実施し、被害防止への対応を呼びかけています。

通行の妨げとなる沿道への樹木張り出しへの対応を

Q 文化部地域移行の課題と今後の予定は。
A 活動場所の確保、継続可能な受け皿となる指導者の確保が課題です。基本的に国や県の示すスケジュールに沿い、スケジュールを組んでいます。

Q 道路への樹木の張り出し状況把握と、この問題に関する地区要望は何件か。
A 市が管理する道路は、道路パトロールや地区要望、市民等からの連絡で把握しています。地区要望件数は20件です。

休耕田・耕作放棄地減少への施策推進を

Q 現在の休耕田・耕作放棄地の現状と有害鳥獣対策について。

福祉タクシー券配布条件見直しを

Q 原動機付き自転車の免許保有者が交通手段があるとして、タクシー券が配布されなかったと聞いているが理由は。
A 香取市福祉タクシー事業実施要綱で、原動機付き自転車の免許保有者は、福祉タクシー券交付の対象となっていないためです。

Q 配布条件から原動機付き自転車免許所持者を削除すべきだと思うが、見解は。
A ご意見や交通手段としての利便性を考慮しつつ方向性を考えます。